



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社バイテック 上場取引所 東
 コード番号 9957 URL <http://www.vitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 今野 邦廣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 成瀬 達一 TEL 03-3458-4619
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	109,038	6.6	1,781	93.0	1,797	101.5	1,301	108.3
25年3月期	102,242	△16.6	922	△11.4	892	△22.9	624	△9.9

(注) 包括利益 26年3月期 1,578百万円 (81.6%) 25年3月期 868百万円 (49.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	100.64	—	12.2	4.7	1.6
25年3月期	53.43	—	6.9	2.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 39百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,273	12,000	28.4	856.77
25年3月期	34,069	9,320	27.4	796.98

(参考) 自己資本 26年3月期 11,989百万円 25年3月期 9,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,138	△370	2,894	2,658
25年3月期	△830	△201	705	1,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	350	56.2	3.9
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	419	29.8	3.6
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		30.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	13.2	800	25.4	650	△2.0	450	△19.1	32.16
通期	130,000	19.2	2,400	34.7	2,100	16.8	1,400	7.6	100.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,376,358株	25年3月期	12,076,358株
26年3月期	382,457株	25年3月期	382,437株
26年3月期	12,932,370株	25年3月期	11,693,990株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	62,707	△4.2	700	291.5	1,123	505.5	707	—
25年3月期	65,424	△26.0	178	△78.8	185	△76.0	49	△87.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	54.69	—
25年3月期	4.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,840	8,675	26.4	619.98
25年3月期	24,299	6,843	28.2	585.18

(参考) 自己資本 26年3月期 8,675百万円 25年3月期 6,843百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年4月～平成26年3月）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果が下支えとなり、欧州での政情不安や新興国の景気減速を始めとする海外景気の下振れリスクがあったものの、株価の回復や円高の是正が進み、企業収益が改善傾向を示すなど、全般的には緩やかな回復基調となりました。

半導体市場は、WSTS（世界半導体市場統計）2013年秋季予測によれば、世界全体で2013年は初の3000億ドル台の市場規模となる見込みであり、日本市場においては前期比4.3%増と見込まれております。

環境・エネルギー分野では、再生可能エネルギー固定価格買取制度を追い風に、ソーラーエネルギーによる発電事業を中心とした業界の成長が見られ、一般財団法人太陽光発電協会によれば、日本における太陽電池モジュール総出荷量は、2013年は前年比267.9%の7,676MWとなり、過去最高を大幅に更新しました。

このような状況下、当社グループでは好調な自動車業界を背景に車載向けIC等の販売が伸びているほか、マルチファンクションプリンタ向けを始めとしてCPUの販売が好調に推移しました。また、太陽光パネル販売や売電収入が売上に貢献しました。一方、イメージセンサについては、デジタルカメラ向けが顧客の生産台数見直しにより販売が減少したほか、小型液晶パネルは仕入先メーカーの再編に伴う商流変更により取扱いが減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は109,038百万円（前期比6.6%増）となりました。利益面につきましては、粗利益率の改善もあり経常利益は1,797百万円（前期比101.5%増）、当期純利益は1,301百万円（前期比108.3%増）となりました。

事業セグメントの概況は以下のとおりです。

（デバイス事業）

デバイス事業につきましては、自動車市場の好調を受けカーオーディオ用DSP（チューナーIC）および当期より取扱いを開始したカーナビ用GPSモジュール等の販売が好調に推移したほか、マルチファンクションプリンタ、放送機器向けCPUや、STB（TV接続機器）向けIC、照明向けLEDパッケージ、液晶向け透明電極材料の販売が拡大しました。また、大手メーカー向け部品調達代行ビジネスが拡大し、計測機器販売では米国向けカーオーディオ評価用汎用機の販売が好調でした。一方では、顧客の生産台数見直しによるコンパクトデジタルカメラ用イメージセンサの販売減および仕入先メーカーの再編に伴う商流変更により小型液晶パネルの取扱いが減少したほか、液晶保護膜として使用されるフッ素の販売が減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は104,226百万円（前期比4.7%増）、営業利益は1,399百万円（前期比43.1%増）となりました。

（環境エネルギー事業）

環境エネルギー事業につきましては、性能や価格面で競争力のある環境商材をグローバルに調達する独自の商社機能を駆使し、システムインテグレーターとして地方自治体向けのメガソーラー発電設備の企画設計、建設、運営、保守管理、そして電力売買を行う新電力事業までを一貫して手掛ける事業を確立してまいりました。発電事業におきましては、今期当社が新たに建設したメガソーラーは7か所（累計9か所）、合計出力13,720kW（発電定格出力）となっております。2013年3月に設立した新電力会社 株式会社V-Powerでは、電力購入および売電をスタートしたほか、群馬県中之条町が2013年8月に設立した新電力会社 中之条電力に出資し、業務の全面的サポートを行う等、地域のエネルギー地産地消を推進しております。また、日本全国の地方自治体と、メガソーラー、防犯灯、小水力発電、地域活性化等、様々な形で取り組みを進めております。

当連結会計年度は、太陽光パネル、パワーコンディショナーを始めとした発電ビジネス関連商材の売上が堅調に推移したほか、当社が事業主である複数のメガソーラーの売電収入、防犯灯の販売が売上に寄与しました。しかしながら、LED照明に関しては、仕入先のLED照明ビジネスの撤退の影響により販売金額が減少しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は4,811百万円（前期比78.6%増）、営業利益は381百万円（前期は55百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、消費税増税の影響や、新興国の景気減速、欧州での政情不安など不透明要因も見受けられるものの、政府による経済・金融政策の効果が下支えとなり、企業業績は緩やかな回復基調が継続していくものと見込まれます。

エレクトロニクス・情報通信分野では、スマートフォン、タブレット端末の多機能により、デジタルカメラ、ゲーム機、テレビ、PCの生産台数の減少に影響をおよぼしております。一方、省エネ効果の高い白物家電、自動車市場好調によるカーエレクトロニクス製品等は引き続き好調に推移する見込みです。

環境・エネルギー分野では、再生可能エネルギー固定価格買取制度により、メガソーラービジネスが急成長しましたが、買取価格引き下げ等、政府の制度見直しにより、業界の動向に変化が見られます。今後は、電力小売全面自由化や発送電分離が見込まれることにより、様々な業種からの参入が増え、電力小売業界での競争が加速することが予想されております。

このような状況の中で、当社グループは、「価値創造商社」をキーワードに、デバイスビジネスと環境エネルギービジネスを柱とし、事業を展開してまいります。デバイスビジネスでは、最先端エレクトロニクスデバイスの販売、技術力を駆使したソリューションプロバイダーとして、産業の発展に貢献してまいります。環境エネルギービジネスでは、優れた環境商材の販売から、メガソーラー発電のシステム設計、運営管理、再生可能エネルギーを活用した発電システムの販売、さらに、新電力事業として電力の売買まで、環境ビジネスの一貫体制を築き、これらを提供して地域経済の発展に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末から8,204百万円増加し42,273百万円となりました。これは主に売掛金及びリース資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から5,524百万円増加し30,272百万円となりました。これは主に短期借入金及びリース債務が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より2,680百万円増加し12,000百万円となりました。これは主に公募増資により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,658百万円となり、前連結会計年度の残高1,262百万円より1,396百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は1,138百万円（前連結会計年度830百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少3,952百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は370百万円（前連結会計年度201百万円の減少）となりました。これは主に差入保証金の差入318百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は2,894百万円（前連結会計年度705百万円の増加）であり、これは主に株式の発行による収入1,463百万円及び借入金増加1,914百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	25.3	27.4	28.4
時価ベースの自己資本比率（%）	21.8	24.7	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めるなど積極的な株主への還元を基本方針としております。

なお、当期の1株当たり配当金は中間配当金15円に期末配当金15円を加えた年間30円とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり30円（中間配当15円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「デバイスビジネスと環境エネルギービジネスを通じて、豊かで暮らしやすい生活と地球にやさしい未来を創造する」という経営理念のもと、従来のエレクトロニクス商社から、商材・技術・情報を活用してビジネスをコーディネートする新たな機能を備えた価値創造商社の実現により、社会の発展に貢献してまいります。

デバイスビジネスでは、最先端エレクトロニクスデバイスの販売にとどまらず、顧客との連携や技術力の発揮により高付加価値をお客様に提供するソリューションプロバイダーとして、IT化の促進、産業の発展に寄与してまいります。

環境エネルギービジネスでは、優れた環境商材の販売から、メガソーラー発電設備の企画設計、運営管理、再生可能エネルギーを活用した発電システムの販売、さらに、PPS（特定規模電気事業者）事業による電力の売買にいたるまで、環境エネルギービジネスの一貫体制を築き、これらを提供して地域経済の発展に貢献してまいります。

この基本方針に基づきグループ総合力の向上を目指すべく革新的改革を行うとともに、発想の転換と「スピード」「ダイナミック」「ドラスティック」を行動のキーワードに掲げ、グローバル展開の推進、企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、戦略の進捗管理徹底を行うとともに、新たなビジネスの創造と効率経営による利益率の向上および株主価値の最大化に取り組んでまいります。重要経営指標としまして、売上高経常利益率や自己資本比率、ROA（総資産利益率）、ROE（自己資本利益率）の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、中期経営計画を策定し、下記に示すとおり具体的な課題を掲げ、計画完遂に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

①デバイスビジネスグループ

1) 取引先との関係強化と新規顧客獲得

営業体制の強化を図るために顧客密着型の組織に再編し、お客様のあらゆるニーズにお応えするとともに、新規顧客の獲得に力を入れてまいります。市場展開としては従来の民生中心から車載、産機、インフラへの積極展開を進め、成長分野（医療、健康、鉄道、ロボット、宇宙、バイオ等）のマーケティング強化を行ってまいります。

2) ラインナップの拡充

主要仕入先であるソニー、NXPセミコンダクターズ、STマイクロエレクトロニクス、SK hynix、インテル、Samsungグループについては、取扱量の拡大に向け戦略強化を図ります。半導体以外の電子部品ではモレックス（コネクタメーカー）との取り組みを強化し、特に医療、OA、産業機器分野での顧客開拓を進めると共に、中国、ASEANにおける日系顧客の商権獲得に注力してまいります。また、他の仕入先の商材の拡充及び新規仕入先の開拓を進めることにより、従来不足していた産業機器マーケット向けパワー半導体をはじめ、多種多様なデバイスのラインナップ強化に注力し、特約店を超越した多機能商社への転換を推進してまいります。

3) 高付加価値ビジネスの創造と利益率向上

技術力の強化によりビジネスコーディネーターとして新事業・新スキームの創出に取り組み、あらゆるソリューションを提供することで高付加価値ビジネスを創造してまいります。計測機器についてはニッチマーケットへの機器販売を進めるほか、特にバイオ・医療・エネルギー分野でのニッチ・オンリーワン商品の開発、保守メンテナンス事業の積極展開等を推進し、利益率向上に努めてまいります。また、シナジー効果を見込めるパートナー企業との提携等を視野に入れ、事業展開を進めてまいります。

②環境エネルギービジネスグループ

成長が期待される環境分野に対し、下記の戦略を展開してまいります。

1) メガソーラー等、再生可能エネルギーのシステムインテグレーターの基盤確立

当社はメガソーラー発電を主とした再生可能エネルギーの発電事業者になるとともに、太陽光パネル、パワーコンディショナー、発電効率を高めるモジュール等、国内・海外の優れた環境商材の販売から、メガソーラー発電設備の企画設計、再生可能エネルギー固定価格買取制度活用のための各種手続き、設備の運用管理、資金調達スキーム提案にいたるまで、メガソーラー発電をはじめとする環境エネルギービジネスの一貫したサービスを提供するシステムインテグレーターとしての地位を確立してまいります。

2) P P S (Power Producer and Supplier/特定規模電気事業者) 事業の拡大

地域で使用されるエネルギーは地域で作るという、当社の推進する「エネルギー地産地消」実現の為、当社グループの株式会社V-Powerを通じて、P P S事業を拡大・推進してまいります。再生可能エネルギーを中心に電力調達を行い、お客様へ電力供給を行ってまいります。需給管理の体制構築、小売先の開発を進めると共に、太陽光以外のベース電源となる再生可能エネルギーの開発（バイオマス、水力）や、地域PPS提案をはじめ自治体のエネルギー地産地消サポートを進めてまいります。さらに、電力小売全面自由化を視野に、個人顧客に向けた販売チャネル確立を目指します。

3) 環境エネルギー関連機器の販売拡大

環境エネルギー関連機器販売では、各種関連商材の拡販を進めてまいります。当社グループでは株式会社バイテックグローバルソーラー（以下V G S）を2014年2月に設立し、太陽光モジュール生産に参入いたしました。V G Sは世界有数の太陽光モジュール/ウェハーメーカーであるレネソーラ社の部材と生産方式を導入し、株式会社サンエスとの技術提携によりコスト競争力と品質に優れた太陽光モジュールを供給してまいります。2014年度に80MW相当の生産を計画しており、生産した太陽光モジュールは国内および海外で販売を予定しております。この他の環境エネルギー関連機器では、蓄電池、防犯灯、パワーコンディショナーをはじめ、次世代を見据えた創エネ、省エネ、畜エネ関連製品を拡販してまいります。

③グローバル/ソリューション戦略の強化

1) グローバル戦略

当社グループで行う太陽光モジュール生産では海外での部材調達を行い、国内でのモジュール組立、国内および海外での販売を行ってまいります。この他にも国内や海外のパートナー企業との共同プロジェクトを計画しており、新規ビジネスの構築を行ってまいります。また、中国、韓国を中心とした現地顧客への販売、特に中国車載メーカー向けの販売を強化するほか、新商材の発掘、現地企業との関係強化によるEMS事業の拡大を行うと共に、アジア新興国へのマーケティングを行い、海外事業の推進と新規事業の創造を行ってまいります。

2) ソリューション戦略

特にスマートフォン・タブレット端末向けモジュール/ドングル開発に注力し、ポケットフルセグ（スマートフォン向けフルセグTV視聴用チューナーモジュール）を皮切りに、国内・海外パートナー企業と連携し、認証（顔、指紋、静脈等）、ヘルスケア（紫外線、血糖値、血圧等）、環境（PM2.5、放射能、食品成分等）、車載連携（ETC、スマートキー、バックシートモニター等）のカテゴリで開発を進めてまいります。

④経営インフラの強化と危機管理徹底

資金調達スキームの多様化による財務力の強化、社内外からの人材確保と活性化、管理スタッフ業務の効率化、教育・評価制度の充実を図ると共に、次世代を見据えた基幹システムの戦略的再構築、ビジネスのグローバル化・多様化に対応した法務リスクマネジメント、コンプライアンス、物流体制といった経営インフラの強化を行ってまいります。I S Oの規格に則った経営品質向上及び環境に配慮した経営活動を推進し、お客様満足度を向上してまいります。災害・事故発生時には、関係者への早急な対応を取るとともに、影響を最小限に抑える危機管理の徹底を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,464	2,658,743
受取手形及び売掛金	15,251,252	19,770,788
たな卸資産	9,470,265	9,316,639
未収入金	446,304	831,693
繰延税金資産	481,113	396,969
その他	483,839	463,359
貸倒引当金	△37,028	△54,400
流動資産合計	27,358,210	33,383,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,133,940	2,146,850
減価償却累計額	△933,608	△982,042
建物及び構築物 (純額)	1,200,332	1,164,808
機械装置及び運搬具	66,620	73,343
減価償却累計額	△42,516	△49,404
機械装置及び運搬具 (純額)	24,103	23,939
工具、器具及び備品	625,075	618,014
減価償却累計額	△553,982	△542,918
工具、器具及び備品 (純額)	71,093	75,095
土地	2,359,816	2,226,816
リース資産	1,377,072	3,797,623
減価償却累計額	△18,063	△151,438
リース資産 (純額)	1,359,009	3,646,184
その他	-	25,350
有形固定資産合計	5,014,354	7,162,195
無形固定資産		
ソフトウェア	79,148	73,363
その他	103,116	158,077
無形固定資産合計	182,264	231,440
投資その他の資産		
投資有価証券	128,800	175,570
関係会社株式	-	44,697
長期貸付金	68,528	61,299
繰延税金資産	786,334	529,569
その他	585,151	738,877
貸倒引当金	△54,354	△53,654
投資その他の資産合計	1,514,460	1,496,359
固定資産合計	6,711,078	8,889,995
資産合計	34,069,289	42,273,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,030,397	13,486,836
短期借入金	7,641,895	10,480,354
1年内返済予定の長期借入金	940,000	570,000
リース債務	77,398	209,363
未払法人税等	118,986	144,727
賞与引当金	277,013	278,945
その他	991,729	590,069
流動負債合計	22,077,419	25,760,296
固定負債		
長期借入金	770,000	500,000
リース債務	1,275,269	3,453,597
繰延税金負債	39,439	64,407
退職給付引当金	215,590	—
退職給付に係る負債	—	236,717
資産除去債務	90,608	216,451
負ののれん	187,555	—
その他	92,837	41,427
固定負債合計	2,671,301	4,512,601
負債合計	24,748,721	30,272,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	5,244,234
資本剰余金	1,699,398	2,439,768
利益剰余金	3,504,020	4,420,156
自己株式	△231,589	△231,606
株主資本合計	9,475,693	11,872,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,556	30,073
繰延ヘッジ損益	△153,545	△17,347
為替換算調整勘定	1,187	104,238
その他の包括利益累計額合計	△155,914	116,964
少数株主持分	788	11,373
純資産合計	9,320,568	12,000,891
負債純資産合計	34,069,289	42,273,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	102,242,734	109,038,831
売上原価	95,491,446	100,916,138
売上総利益	6,751,288	8,122,692
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,130,800	2,314,187
賞与引当金繰入額	252,409	280,059
退職給付費用	64,190	87,447
地代家賃	256,036	275,708
賃借料	24,578	18,326
減価償却費	138,939	138,817
その他	2,961,439	3,226,961
販売費及び一般管理費合計	5,828,393	6,341,509
営業利益	922,894	1,781,183
営業外収益		
受取利息	4,446	1,914
受取配当金	1,762	1,802
負ののれん償却額	305,874	302,680
デリバティブ評価益	6,687	—
持分法による投資利益	—	39,697
その他	96,160	55,899
営業外収益合計	414,931	401,994
営業外費用		
支払利息	79,477	135,280
債権売却損	53,135	28,922
為替差損	289,745	166,505
株式交付費	—	17,239
その他	23,356	37,674
営業外費用合計	445,713	385,622
経常利益	892,112	1,797,555
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,160	—
固定資産売却益	—	8,982
特別利益合計	7,160	8,982
特別損失		
減損損失	11,928	—
特別損失合計	11,928	—
税金等調整前当期純利益	887,343	1,806,538
法人税、住民税及び事業税	175,932	231,915
法人税等調整額	86,865	269,316
法人税等合計	262,798	501,231
少数株主損益調整前当期純利益	624,545	1,305,306
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△211	3,853
当期純利益	624,756	1,301,453

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	624,545	1,305,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,604	33,630
繰延ヘッジ損益	△38,950	136,197
為替換算調整勘定	277,624	103,050
その他の包括利益合計	244,279	272,878
包括利益	868,824	1,578,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	869,035	1,574,332
少数株主に係る包括利益	△211	3,853

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,864	1,699,398	3,230,084	△231,506	9,201,840
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△350,820		△350,820
当期純利益			624,756		624,756
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	273,936	△83	273,853
当期末残高	4,503,864	1,699,398	3,504,020	△231,589	9,475,693

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△9,161	△114,594	△276,437	△400,193	—	8,801,647
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△350,820
当期純利益						624,756
自己株式の取得						△83
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	5,604	△38,950	277,624	244,279	788	245,067
当期変動額合計	5,604	△38,950	277,624	244,279	788	518,920
当期末残高	△3,556	△153,545	1,187	△155,914	788	9,320,568

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,864	1,699,398	3,504,020	△231,589	9,475,693
当期変動額					
新株の発行	740,370	740,370			1,480,740
剰余金の配当			△385,317		△385,317
当期純利益			1,301,453		1,301,453
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	740,370	740,370	916,136	△16	2,396,860
当期末残高	5,244,234	2,439,768	4,420,156	△231,606	11,872,553

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△3,556	△153,545	1,187	△155,914	788	9,320,568
当期変動額						
新株の発行						1,480,740
剰余金の配当						△385,317
当期純利益						1,301,453
自己株式の取得						△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,630	136,197	103,050	272,878	10,584	283,463
当期変動額合計	33,630	136,197	103,050	272,878	10,584	2,680,323
当期末残高	30,073	△17,347	104,238	116,964	11,373	12,000,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	887,343	1,806,538
減価償却費	225,365	337,528
減損損失	11,928	—
負ののれん償却額	△305,874	△302,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,180	16,669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,808	△167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,964	20,229
受取利息及び受取配当金	△6,208	△3,716
株式交付費	—	17,239
支払利息	79,477	135,280
為替差損益 (△は益)	33,829	18,494
デリバティブ評価損益 (△は益)	△6,687	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,042,877	△3,952,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,632	479,897
差入保証金の増減額 (△は増加)	99,829	410,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,490,093	1,052,242
その他	△28,496	△839,747
小計	△604,296	△803,956
利息及び配当金の受取額	6,182	3,747
利息の支払額	△83,022	△133,800
法人税等の支払額	△149,339	△204,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△830,476	△1,138,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150,562	△104,148
有形固定資産の売却による収入	6,481	146,753
無形固定資産の取得による支出	△50,537	△24,543
投資有価証券の取得による支出	△25,404	△1,459
関係会社株式の取得による支出	—	△4,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,000	—
長期貸付けによる支出	△4,586	△3,500
長期貸付金の回収による収入	16,265	49,625
差入保証金の差入による支出	—	△318,000
その他	5,773	△110,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,570	△370,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,011,159	2,554,540
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△940,000	△940,000
リース債務の返済による支出	△13,879	△99,922
株式の発行による収入	—	1,463,500
自己株式の取得による支出	△83	△16
配当金の支払額	△351,434	△383,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,762	2,894,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,925	10,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△343,210	1,396,279
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,674	1,262,464
現金及び現金同等物の期末残高	1,262,464	2,658,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度の貸借対照表において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」と表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、環境エネルギー事業の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「デバイス事業」及び、「環境エネルギー事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	99,549,046	2,693,688	102,242,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	99,549,046	2,693,688	102,242,734
セグメント利益又は損失(△)	978,106	△55,212	922,894
セグメント資産	31,077,302	2,991,986	34,069,289
その他の項目			
減価償却費	208,835	16,530	225,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,322	1,462,740	1,541,063

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	104,226,843	4,811,988	109,038,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	104,226,843	4,811,988	109,038,831
セグメント利益	1,399,493	381,689	1,781,183
セグメント資産	35,003,020	7,270,768	42,273,789
その他の項目			
減価償却費	211,667	125,861	337,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,801	2,429,719	2,549,520

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	796円98銭	856円77銭
1株当たり当期純利益	53円43銭	100円64銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	624,756	1,301,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	624,756	1,301,453
期中平均株式数(株)	11,693,990	12,932,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。